

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月15日

【事業年度】 第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 株式会社アイロムホールディングス

【英訳名】 I'rom Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 鐵宏

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03（5436）3148（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 小島 修一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03（5436）3148（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 小島 修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が、平成17年3月期および平成18年3月期に計上した売上の一部に、売上としての収益計上要件を満たさないものが含まれていたこと等の不適切な会計処理が、第三者委員会の調査により判明致しました。

それら不適切な会計処理の訂正による最終的な影響額として、当該不適切処理の発生時点から平成22年3月期第2四半期末までの期間において、連結決算上138百万円の損失が過年度累計で発生することが判明致しております。

当社は、過年度に過大計上した売上を、会計上適切な計上科目、計上時期、計上金額へ修正し、その修正に伴い発生する諸影響の反映を、過年度の財務諸表等に対して実施いたしました。

その結果、平成21年6月26日付で提出いたしました第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

4 事業等のリスク

(1) 連結

(2) 単体

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(リース取引関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

連結附属明細表

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

表示方法の変更

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

本訂正報告書につき、監査法人ナカチが、訂正対象となった事項のみならず当該連結財務諸表および財務諸表の全体にわたり再監査を実施して、その監査意見を受領いたしました。また、修正箇所も多岐に渡っております。

そのため、第5経理の状況については、訂正部分のみを表示する一般的な訂正報告書の形式では却って煩雑となるため、訂正後の記載内容にて有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。なお、訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、第5経理の状況の訂正前の内容につきましては、本訂正報告書の添付書類をご参照願います。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	5,773	12,717	14,838	13,726	14,478
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,653	489	1,377	275	60
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	894	480	673	1,090	10,884
純資産額 (百万円)	6,489	16,424	16,041	14,436	3,451
総資産額 (百万円)	9,559	27,375	28,742	26,763	16,459
1株当たり純資産額 (円)	7,750.24	17,548.15	16,685.41	15,351.59	3,632.85
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	1,027.77	490.99	720.58	1,166.28	11,639.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	976.03	469.37	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	60.0	54.3	53.6	20.6
自己資本利益率 (%)	14.7	4.2	4.2	7.3	122.6
株価収益率 (倍)	105.1	148.7	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	1,663	5,255	1,339	780
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,812	4,182	1,090	1,781	608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	778	10,735	3,294	53	562
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,408	6,301	5,431	2,254	1,519
従業員数 (名)	142	437	502	472	526
(外、平均臨時雇用者数)	(246)	(560)	(487)	(456)	(356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	4,594	12,367	14,890	13,726	14,478
経常利益又は経常損失() (百万円)	478	139	1,223	95	182
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	84	162	168	931	10,559
純資産額 (百万円)	5,511	15,127	15,250	13,803	3,156
総資産額 (百万円)	8,301	26,762	28,361	26,459	16,452
1株当たり純資産額 (円)	6,621.26	16,187.40	15,839.16	14,675.08	3,304.58
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	148.06	148.19	180.04	996.54	11,291.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	141.67	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	56.5	52.2	51.9	18.8
自己資本利益率 (%)	1.5	1.1	1.1	6.8	341.7
株価収益率 (倍)	-	492.6	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	1,937	5,255	1,339	780
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,812	3,908	1,090	1,781	608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	778	10,735	3,294	53	562
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,408	6,301	5,431	2,254	1,519
従業員数 (名)	142	437	502	472	526
(外、平均臨時雇用者数)	(246)	(560)	(487)	(456)	(356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	3,332	3,144	1,534	975	794
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,459	567	372	502	49
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	763	316	334	216	9,697
資本金 (百万円)	1,500	6,281	6,286	6,286	6,286
発行済株式総数 (株)	832,350	934,542	935,142	935,142	935,142
純資産額 (百万円)	6,363	16,131	15,677	15,782	5,970
総資産額 (百万円)	8,152	17,855	15,923	16,575	9,186
1株当たり純資産額 (円)	7,597.94	17,235.07	16,764.36	16,876.85	6,384.18
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	100.00	100.00	-
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	869.83	314.59	357.63	231.77	10,370.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	826.05	300.74	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	90.3	98.5	95.2	65.0
自己資本利益率 (%)	12.7	2.8	2.1	1.4	89.2
株価収益率 (倍)	124.2	232.0	-	42.2	-
配当性向 (%)	11.5	31.8	-	43.1	-
従業員数 (名)	105	163	32	43	45
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(4)	(0)	(5)	(8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	2,153	2,795	1,534	975	794
経常利益又は経常損失() (百万円)	284	217	284	502	49
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	215	74	34	216	9,697
資本金 (百万円)	1,500	6,281	6,286	6,286	6,286
発行済株式総数 (株)	832,350	934,542	935,142	935,142	935,142
純資産額 (百万円)	5,384	14,910	14,755	14,860	5,048
総資産額 (百万円)	6,894	17,591	15,923	16,575	9,186
1株当たり純資産額 (円)	6,468.97	15,954.94	15,778.62	15,891.12	5,398.45
1株当たり配当額 (円)	100	100	100	100	-
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	306.00	53.00	37.20	231.77	10,370.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	50.67	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	84.8	92.7	89.7	55.0
自己資本利益率 (%)	4.0	0.5	1.1	1.5	192.1
株価収益率 (倍)	-	1,377.4	-	42.2	-
配当性向 (%)	-	188.7	-	43.1	-
従業員数 (名)	105	163	32	43	45
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(4)	(0)	(5)	(8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正前)

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アイロム (注)4・13	東京都品川区	50	SMO事業	100.0	
(株)アイロムスタッフ (注)5	東京都品川区	72	人材コンサル ティング事業	100.0	
(株)アイロムメディック (注)6	東京都品川区	11	メディカルサ ポート事業	100.0	役員の兼任 2名 債務の保 証 資金の援助
(株)アソーニング (注)7	沖縄県那覇市	80	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名 CRCの教 育研修
(株)アイロムビジネスデベロッ PMENT (注)14	東京都品川区	10	その他の事業	100.0	CRCの教育研修
(株)アイロムロハス (注)8・13	東京都品川区	84	医薬品等の販売 事業	84.2	役員の兼任 1名 債務の保 証 資金の援助
アイロム製薬(株) (注)4・13	東京都品川区	987	医薬品等の製造 販売事業	95.5	役員の兼任 1名 債務の保 証 資金の援助
(株)アイオロパス	北海道札幌市	10	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)アイロムエーアイ (注)9	東京都品川区	40	その他の事業	75.0	
(株)シニアライフプラン (注)10	沖縄県那覇市	48	SMO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)アポテカ (注)11	東京都品川区	10	医薬品等の販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)ビューティアンドヘルスリサ ーチ	東京都品川区	10	メディカルサ ポート事業 その 他の事業	40.0 (40.0)	役員の兼任 1名
(株)ウイング湘南 (注)12	神奈川県横浜市	10	医薬品等の販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)アイクロス	東京都品川区	10	その他の事業	100.0	
(株)アツクコーポレーション	東京都千代田区	17	その他の事業	80.0	役員の兼任 1名

(注)1 上記会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

3 「議決権の所有割合」欄の()につきましては、間接所有割合であります。

4 特定子会社であります。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で27百万円となっております。

6 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で6,103百万円となっております。

7 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で55百万円となっております。

8 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で140百万円となっております。

9 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で8百万円となっております。

10 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で9百万円となっております。

11 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で15百万円となっております。

12 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で30百万円となっております。

13 (株)アイロム、(株)アイロムロハス及びアイロム製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

14 平成21年1月7日付でアイロム・プロスタッフ(株)より商号変更しております。

主要な損益情報等

(株)アイロム

売上高 3,070百万円
経常利益 7百万円
当期純損失 69百万円
純資産額 893百万円
総資産額 1,877百万円

(株)アイロムロハス

売上高 3,540百万円
経常利益 64百万円
当期純利益 62百万円
純資産額 140百万円
総資産額 2,840百万円

アイロム製薬(株)

売上高 4,864百万円
経常損失 5百万円
当期純損失 751百万円
純資産額 417百万円
総資産額 5,034百万円

(訂正後)

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アイロム (注)4・13	東京都品川区	50	SMO事業	100.0	
(株)アイロムスタッフ (注)5	東京都品川区	72	人材コンサル ティング事業	100.0	
(株)アイロムメディック (注)6	東京都品川区	11	メディカルサ ポート事業	100.0	役員の兼任 2名 債務の保 証 資金の援助
(株)アソーニング (注)7	沖縄県那覇市	80	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名 CRCの教 育研修
(株)アイロムビジネスデベロッ PMENT (注)14	東京都品川区	10	その他の事業	100.0	CRCの教育研修
(株)アイロムロハス (注)8・13	東京都品川区	84	医薬品等の販売 事業	84.2	役員の兼任 1名 債務の保 証 資金の援助
アイロム製薬(株) (注)4・13	東京都品川区	987	医薬品等の製造 販売事業	95.5	役員の兼任 1名 債務の保 証 資金の援助
(株)アイオロパス	北海道札幌市	10	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)アイロムエーアイ (注)9	東京都品川区	40	その他の事業	75.0	
(株)シニアライフプラン (注)10	沖縄県那覇市	48	SMO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)アポテカ (注)11	東京都品川区	10	医薬品等の販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)ビューティアンドヘルスリサ ーチ	東京都品川区	10	メディカルサ ポート事業 その 他の事業	40.0 (40.0)	役員の兼任 1名
(株)ウイング湘南 (注)12	神奈川県横浜市	10	医薬品等の販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)アイクロス	東京都品川区	10	その他の事業	100.0	
(株)アツクコーポレーション	東京都千代田区	17	その他の事業	80.0	役員の兼任 1名

(注)1 上記会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

3 「議決権の所有割合」欄の()につきましては、間接所有割合であります。

4 特定子会社であります。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で27百万円となっております。

6 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で6,113百万円となっております。

7 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で55百万円となっております。

8 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で140百万円となっております。

9 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で8百万円となっております。

10 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で9百万円となっております。

11 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で15百万円となっております。

12 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で30百万円となっております。

13 (株)アイロム、(株)アイロムロハス及びアイロム製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

14 平成21年1月7日付でアイロム・プロスタッフ(株)より商号変更しております。

主要な損益情報等

(株)アイロム

売上高 3,070百万円
経常利益 128百万円
当期純利益 7百万円
純資産額 1,269百万円
総資産額 2,529百万円

(株)アイロムロハス

売上高 3,540百万円
経常利益 64百万円
当期純利益 62百万円
純資産額 140百万円
総資産額 2,840百万円

アイロム製薬(株)

売上高 4,864百万円
経常損失 5百万円
当期純損失 490百万円
純資産額 678百万円
総資産額 5,308百万円

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

業績等の概況

(略)

この結果、当連結会計年度の売上高は14,478百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は53百万円（前年同期は営業損失430百万円）、経常利益は60百万円（前年同期は経常損失275百万円）、となり、前年同期と比較して大幅に改善いたしました。しかしながら、昨年来の金融市場の不安定化及び厳しい経済環境を踏まえ、資産状況及び貸付先の財務状況に対する与信に係るリスク管理を厳格に適用し、より一層に精査した結果、投資有価証券評価損1,352百万円、債務保証損失引当金繰入額1,101百万円、貸倒引当金繰入額6,772百万円及び減損損失1,280百万円等を特別損失として計上いたしました。これにより当期純損失は、10,884百万円（前年同期は当期純損失1,090百万円）となりました。

(訂正後)

業績等の概況

(略)

この結果、当連結会計年度の売上高は14,478百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は175百万円（前年同期は営業損失250百万円）、経常利益は182百万円（前年同期は経常損失95百万円）、となり、前年同期と比較して大幅に改善いたしました。しかしながら、昨年来の金融市場の不安定化及び厳しい経済環境を踏まえ、資産状況及び貸付先の財務状況に対する与信に係るリスク管理を厳格に適用し、より一層に精査した結果、投資有価証券評価損1,352百万円、債務保証損失引当金繰入額1,101百万円、貸倒引当金繰入額6,772百万円及び減損損失1,019百万円等を特別損失として計上いたしました。これにより当期純損失は、10,559百万円（前年同期は当期純損失931百万円）となりました。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの状況

(単位：百万円)

	前期 (平成19年4月1日 ~平成20年3月31日)		当期 (平成20年4月1日 ~平成21年3月31日)		増減	
	売上高	営業利益又は営業損失()	売上高	営業利益又は営業損失()	売上高	営業利益又は営業損失()
SMO事業	3,092	775	3,457	746	364	28
メディカルサポート事業	954	17	1,078	117	124	135
人材コンサルティング事業	380	17	397	30	16	13
医薬品等の販売事業	4,202	30	4,041	53	160	23
医薬品等の製造販売事業	4,595	547	4,770	114	175	432
その他の事業	502	24	732	33	230	9
消去又は全社	-	(712)	-	(813)	-	101
合計	13,726	430	14,478	53	751	484

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SMO事業

当事業におきましては、第 相から第 相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託案件が引き続き順調に進捗しました。特に第 相の臨床試験が堅調に推移するとともに、第 相及び第 相の各種試験も増加しております。また、全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数は1,078（前連結会計年度末比83増）となりました。これにより売上高は3,457百万円（前年同期比11.8%増）となりましたが、第 相試験での一時的な費用が増加したため営業利益は746百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(略)

(訂正後)

事業の種類別セグメントの状況

(単位：百万円)

	前期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)		当期 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)		増減	
	売上高	営業利益又は営業損失()	売上高	営業利益又は営業損失()	売上高	営業利益又は営業損失()
SMO事業	3,092	955	3,457	868	364	86
メディカルサポート事業	954	17	1,078	117	124	135
人材コンサルティング事業	380	17	397	30	16	13
医薬品等の販売事業	4,202	30	4,041	53	160	23
医薬品等の製造販売事業	4,595	547	4,770	114	175	432
その他の事業	502	24	732	33	230	9
消去又は全社	-	(712)	-	(813)	-	101
合計	13,726	250	14,478	175	751	425

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SMO事業

当事業におきましては、第 相から第 相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託案件が引き続き順調に進捗しました。特に第 相の臨床試験が堅調に推移するとともに、第 相及び第 相の各種試験も増加しております。また、全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数は1,078（前連結会計年度末比83増）となりました。これにより売上高は3,457百万円（前年同期比11.8%増）となりましたが、第 相試験での一時的な費用が増加したため営業利益は868百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(略)

(訂正前)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により780百万円減少し、投資活動により608百万円増加し、財務活動により562百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高2,254百万円よりも734百万円減少し、1,519百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、780百万円（前年同期は1,339百万円の支出）となりました。

主な要因は、営業貸付金の増加645百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、608百万円（前年同期は1,781百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入482百万円、貸付金の回収による収入322百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、562百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。

主な要因は、借入金の返済550百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	54.3	53.6	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.1	34.2	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により780百万円減少し、投資活動により608百万円増加し、財務活動により562百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高2,254百万円よりも734百万円減少し、1,519百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、780百万円（前年同期は1,339百万円の支出）となりました。
主な要因は、営業貸付金の増加645百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、608百万円（前年同期は1,781百万円の支出）となりました。
主な要因は、定期預金の払戻による収入482百万円、貸付金の回収による収入322百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、562百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。
主な要因は、借入金の返済550百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	52.2	51.9	18.8
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	34.6	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4 【事業等のリスク】

(訂正前)

(略)

業績の下期偏重について

当社グループにおきましては、SMO事業での製薬企業等との契約内容等により、従来、下期偏重の経営成績となっております。現状締結見込の契約も同様の内容となる予定であります。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれこむ場合、当社グループ及び当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成20年3月期、平成21年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

平成20年3月期

(1) 連結

(単位：百万円)

項目	平成20年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	6,404 (46.7%)	7,322 (53.3%)	13,726 (100.0%)
営業利益又は 営業損失() (構成比)	<u>538</u> (%)	<u>107</u> (%)	<u>430</u> (%)
経常利益又は 経常損失() (構成比)	<u>360</u> (%)	<u>85</u> (%)	<u>275</u> (%)

平成21年3月期

(1) 連結

(単位：百万円)

項目	平成21年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	7,238 (50.0%)	7,239 (50.0%)	14,478 (100.0%)
営業利益 (構成比)	<u>17</u> (33.4%)	<u>35</u> (66.6%)	<u>53</u> (100.0%)
経常利益 (構成比)	<u>43</u> (72.6%)	<u>16</u> (27.4%)	<u>60</u> (100.0%)

(訂正後)

(略)

業績の下期偏重について

当社グループにおきましては、SMO事業での製薬企業等との契約内容等により、従来、下期偏重の経営成績となっております。現状締結見込の契約も同様の内容となる予定ではありますが、今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれこむ場合、当社グループ及び当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成20年3月期、平成21年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

平成20年3月期

(1) 連結

(単位：百万円)

項目	平成20年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	6,404 (46.7%)	7,322 (53.3%)	13,726 (100.0%)
営業利益又は 営業損失() (構成比)	448 ()	197 ()	250 ()
経常利益又は 経常損失() (構成比)	270 ()	175 ()	95 ()

平成21年3月期

(1) 連結

(単位：百万円)

項目	平成21年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	7,238 (50.0%)	7,239 (50.0%)	14,478 (100.0%)
営業利益 (構成比)	107 (61.1%)	68 (38.9%)	175 (100.0%)
経常利益 (構成比)	133 (73.1%)	49 (26.9%)	182 (100.0%)

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(略)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、14,478百万円と前連結会計年度に比べ、751百万円（前年同期比5.5%増）増加しております。各セグメント毎にみますと、SMO事業におきましては、第 Ⅰ相から第 Ⅲ相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託案件が引き続き順調に進捗しました。この結果、3,457百万円と前連結会計年度に比べ、364百万円（前年同期比11.8%増）増加しております。メディカルサポート事業におきましては、医療機器等の販売事業の縮小、既存賃貸先の契約解除実施による減収要因もありましたが、前期に開設したクリニックモールを含め賃貸収入が通期で寄与したこと、また、営業体制をクリニックモール事業を中心とした人員体制への見直しを実施した効果により、1,078百万円と前連結会計年度に比べ、124百万円（前年同期比13.0%増）増加しております。人材コンサルティング事業におきましては、ドラッグストア・調剤薬局に対する薬剤師・登録販売士の派遣を継続的に注力するとともに、新規クライアント層である一般企業の健康保険組合・健康管理室・治験関連案件の発掘に努めた結果、397百万円と前連結会計年度と比べ、16百万円（前年同期比4.3%増）増加しております。医薬品等の販売事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした薬局「ファルマルシェ薬局」の充実と強化を図り、安定した収益体質への改善に引き続き努めてまいりました。しかし、不採算店舗の1店舗閉鎖の影響により、4,041百万円と前連結会計年度に比べ、160百万円（前年同期比3.8%減）減少しております。医薬品等の製造販売事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託等の事業が堅調に推移しました。特にDPC（急性期入院の包括払い制度）導入病院及び調剤薬局への営業強化に努めました。また、オリジナルブランドのウォーターサプリメント「水の元素 - みずのげん - (水素水)」及び介護用製品である排泄物自動洗浄器（商品名「EVER CARE」）の積極的な販売強化に注力いたしました。その結果、4,770百万円と前連結会計年度に比べ、175百万円（前年同期比3.8%増）増加しております。その他の事業におきましては、前期に子会社化した㈱アツクコーポレーションが行うCRO事業が通期で寄与し、732百万円と前連結会計年度に比べ、230百万円（前年同期比46.0%増）増加しております。利益面では、事業の見直し及び合理化に努めた結果、当連結会計年度の営業利益は53百万円（前年同期は営業損失430百万円）、経常利益は60百万円（前年同期は経常損失275百万円）と改善いたしましたが、当期純損失は、主として貸倒引当金の計上により10,884百万円（前年同期は当期純損失1,090百万円）となりました。

(訂正後)

(略)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、14,478百万円と前連結会計年度に比べ、751百万円（前年同期比5.5%増）増加しております。各セグメント毎にみますと、SMO事業におきましては、第 Ⅰ相から第 Ⅲ相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託案件が引き続き順調に進捗しました。この結果、3,457百万円と前連結会計年度に比べ、364百万円（前年同期比11.8%増）増加しております。メディカルサポート事業におきましては、医療機器等の販売事業の縮小、既存賃貸先の契約解除実施による減収要因もありましたが、前期に開設したクリニックモールを含め賃貸収入が通期で寄与したこと、また、営業体制をクリニックモール事業を中心とした人員体制への見直しを実施した効果により、1,078百万円と前連結会計年度に比べ、124百万円（前年同期比13.0%増）増加しております。人材コンサルティング事業におきましては、ドラッグストア・調剤薬局に対する薬剤師・登録販売士の派遣を継続的に注力するとともに、新規クライアント層である一般企業の健康保険組合・健康管理室・治験関連案件の発掘に努めた結果、397百万円と前連結会計年度と比べ、16百万円（前年同期比4.3%増）増加しております。医薬品等の販売事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした薬局「ファルマルシェ薬局」の充実と強化を図り、安定した収益体質への改善に引き続き努めてまいりました。しかし、不採算店舗の1店舗閉鎖の影響により、4,041百万円と前連結会計年度に比べ、160百万円（前年同期比3.8%減）減少しております。医薬品等の製造販売事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託等の事業が堅調に推移しました。特にDPC（急性期入院の包括払い制度）導入病院及び調剤薬局への営業強化に努めました。また、オリジナルブランドのウォーターサプリメント「水の元素 - みずのげん - (水素水)」及び介護用製品である排泄物自動洗浄器（商品名「EVER CARE」）の積極的な販売強化に注力いたしました。その結果、4,770百万円と前連結会計年度に比べ、175百万円（前年同期比3.8%増）増加しております。その他の事業におきましては、前期に子会社化した㈱アツクコーポレーションが行うCRO事業が通期で寄与し、732百万円と前連結会計年度に比べ、230百万円（前年同期比46.0%増）増加しております。利益面では、事業の見直し及び合理化に努めた結果、当連結会計年度の営業利益は175百万円（前年同期は営業損失250百万円）、経常利益は182百万円（前年同期は経常損失95百万円）と改善いたしましたが、当期純損失は、主として貸倒引当金の計上により10,559百万円（前年同期は当期純損失931百万円）となりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチによる監査を受けております。

なお、金融商品取引法24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、再度、監査法人ナカチによる監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	1	2,736		1,519
受取手形及び売掛金		<u>2,949</u>		2,900
営業貸付金		5,533		2,344
たな卸資産		4,244		-
商品及び製品		-		1,308
仕掛品		-		475
原材料及び貯蔵品		-		208
繰延税金資産		<u>50</u>		<u>51</u>
短期貸付金		1,682		1,398
その他		<u>946</u>		658
貸倒引当金		510		3,137
流動資産合計		<u>17,632</u>		<u>7,728</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		3,841	1	5,379
減価償却累計額		1,712		1,830
減損損失累計額		-		535
建物及び構築物(純額)		<u>2,129</u>		<u>3,013</u>
機械装置及び運搬具		<u>2,053</u>		2,339
減価償却累計額		1,614		1,767
減損損失累計額		-		48
機械装置及び運搬具(純額)		<u>439</u>		<u>523</u>
土地		1,428	1	2,360
建設仮勘定		10		15
その他		427		428
減価償却累計額		307		321
減損損失累計額		-		8
その他(純額)		<u>119</u>		<u>98</u>
有形固定資産合計		<u>4,128</u>		<u>6,011</u>
無形固定資産				
のれん	5	704	5	413
その他		197		157
無形固定資産合計		<u>902</u>		<u>571</u>
投資その他の資産				

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
投資有価証券	2	1,517	2	243
長期貸付金		176		-
長期営業貸付金		-		3,835
繰延税金資産		302		90
差入保証金		-		1,032
その他	1	2,059		1,210
貸倒引当金		259		4,271
投資その他の資産合計		3,796		2,141
固定資産合計		8,826		8,723
資産合計		26,459		16,452
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		1,256		1,514
短期借入金		7,449	1	6,883
一年内返済予定長期借入金		665		664
未払法人税等		269		341
繰延税金負債		0		0
賞与引当金		33		34
その他		1,833		1,657
流動負債合計		11,507		11,097
固定負債				
長期借入金		58		154
退職給付引当金		401		409
債務保証損失引当金		-		1,101
繰延税金負債		171		171
その他		516		360
固定負債合計		1,147		2,198
負債合計		12,655		13,296
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		6,286		6,286
資本剰余金		7,577		7,577
利益剰余金		83		10,736
株主資本合計		13,780		3,127
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		57		37
評価・換算差額等合計		57		37
少数株主持分		80		66
純資産合計		13,803		3,156
負債純資産合計		26,459		16,452

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高		13,726		14,478
売上原価		9,739		10,165
売上総利益		3,987		4,313
販売費及び一般管理費				
役員報酬		347		394
給料手当及び賞与		889		1,206
賞与引当金繰入額		75		13
賃借料		573		600
貸倒引当金繰入額		93		5
その他		2,258		1,916
販売費及び一般管理費合計		4,238		4,137
営業利益又は営業損失()		250		175
営業外収益				
受取利息		27		38
受取配当金		192		-
休業補償金		57		71
その他		44		39
営業外収益合計		321		150
営業外費用				
支払利息		97		111
投資有価証券評価損		46		-
租税公課		-		16
その他		22		15
営業外費用合計		166		143
経常利益又は経常損失()		95		182
特別利益				
固定資産売却益	1	35		-
投資有価証券売却益		35		-
前期損益修正益		-		27
繰延利益一括戻入益		-		156
損害賠償金収入		7		-
債務免除益		31		0
雑収入	5	9		6
その他		2		5
特別利益合計		120		196
特別損失				
固定資産売却損	2	0	2	8
固定資産除却損	3	238	3	23
投資有価証券売却損		23		-
投資有価証券評価損		17		1,352
関係会社株式評価損		10		-
減損損失		-	4	1,019
前期損益修正損		60		-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸倒引当金繰入額	<u>272</u>	6,772
債務保証損失引当金繰入額	-	1,101
その他	117	336
特別損失合計	<u>741</u>	<u>10,613</u>
税金等調整前当期純損失()	<u>715</u>	<u>10,235</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>182</u>	<u>167</u>
法人税等調整額	<u>131</u>	<u>170</u>
法人税等合計	<u>314</u>	<u>337</u>
少数株主損失()	98	14
当期純損失()	<u>931</u>	<u>10,559</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
利益剰余金		
前期末残高	940	83
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純損失()	931	10,559
その他	1	-
当期変動額合計	1,024	10,652
当期末残高	83	10,736
株主資本合計		
前期末残高	14,804	13,780
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純損失()	931	10,559
その他	1	-
当期変動額合計	1,024	10,652
当期末残高	13,780	3,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	57
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評 価差額金の増減	64	19
当期変動額合計	64	19
当期末残高	57	37
評価・換算差額合計		
前期末残高	7	57
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評 価差額金の増減	64	19
当期変動額合計	64	19
当期末残高	57	37
少数株主持分		
前期末残高	438	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	14
当期変動額合計	357	14
当期末残高	80	66
純資産合計		
前期末残高	15,250	13,803
当期変動額		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	93	93
当期純損失()	<u>931</u>	<u>10,559</u>
純資産の部に直接計上された 他有価証券評価 差額金の増減	64	19
その他	1	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	357	<u>14</u>
当期変動額合計	<u>1,446</u>	<u>10,647</u>
当期末残高	<u>13,803</u>	<u>3,156</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	715	10,235
減価償却費	589	608
のれん償却額	296	291
貸倒引当金の増減額	366	6,638
債務保証損失引当金の増減額	-	1,101
賞与引当金の増減額	43	-
受取利息及び受取配当金	221	40
支払利息	97	111
為替差損益	1	-
貸倒損失	2	12
固定資産減損損失	-	1,019
固定資産売却益	35	-
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	238	23
投資有価証券売却益	35	-
投資有価証券売却損	23	-
投資有価証券評価損	-	1,352
関係会社株式評価損	10	-
売上債権の増減額	357	48
営業貸付金の増減額	563	645
たな卸資産の増減額	2,571	404
長期未収入金の増減額	-	546
仕入債務の増減額	245	259
前受金の増減額	38	261
前受収益の増減額	-	193
その他	83	295
小計	1,366	624
利息及び配当金の受取額	221	44
利息の支払額	107	107
法人税等の支払額	87	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	599	1
定期預金の払戻による収入	118	482
有形固定資産の取得による支出	1,091	101
有形固定資産の売却による収入	1,253	11
無形固定資産の取得による支出	20	28
投資有価証券の売却による収入	669	18
関係会社株式の取得による支出	-	38
貸付による支出	1,928	61
貸付金の回収による収入	292	322
長期前払費用の増加による支出	251	8
子会社株式の取得による支出	236	-
その他	13	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,781	608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	581	341
長期借入金の借入による収入	700	80
長期借入金の返済による支出	79	209
配当金の支払額	92	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額	3,176	734
現金及び現金同等物の期首残高	5,431	2,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,254	1,519

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p> <p>上記のうち、(株)アツクコーポレーションについては、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)アイ・エム・ファンドについては、出資持分の譲渡に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、(株)アイロムビジネスデベロップメント、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p> <p>なお、(株)アイロムビジネスデベロップメントについては、平成21年1月7日付でアイロム・プロスタッフ(株)より商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない 関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は、(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない 関連会社数 3社</p> <p>当該関連会社は、(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート、日本複合医療施設(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日であります。(株)アツクコーポレーションの決算日は2月末でありましたが、3月末に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法によっております。</p> <p>製品・原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>商品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法、移動平均法による原価法、売価還元法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、売価還元法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社で資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) アイロム製薬(株)は、平成20年 3月27日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、アイロム製薬(株)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩しました。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、当連結会計年度から保証の履行による損失見込み額を債務保証損失引当金として計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>収益の計上基準</p> <p>イ．S M O事業収入 S M O事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O事業収入を計上しております。</p> <p>ロ．債務保証付売上に係わる利益計上基準 連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>収益の計上基準</p> <p>イ．S M O事業収入 同左</p> <p>ロ．債務保証付売上に係わる利益計上基準 連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。 当社が最終ユーザーのリース債務に対して、当連結会計年度末に債務保証損失引当金を計上したことにより、利益相当部分について全額を取崩しました。 これにより、税金等調整前当期純損失は156百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 短期貸付金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に8百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました業務受託料(当連結会計年度0百万円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>休業補償金は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6百万円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました控除対象外消費税等(当連結会計年度8百万円)は営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました解約違約金(当連結会計年度9百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました臨時償却費(当連結会計年度0百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,064百万円、408百万円、114百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました長期貸付金(当連結会計年度27百万円)は総資産の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>差入保証金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に1,127百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました受取配当金(当連結会計年度1百万円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました前期損益修正損(当連結会計年度12百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「為替差損益」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に64百万円含まれております。</p> <p>「前受収益の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に39百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していた販売用不動産(2,656百万円)については、保有目的の変更に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の建物及び構築物(1,594百万円)、土地(1,061百万円)に計上しております。当該不動産の将来における収益性を勘案し、当社グループの事業での利用がより望ましいと判断したためであります。</p> <p>当連結会計年度より営業貸付金の返済期間を考慮して社内基準を見直した結果、契約期間が3年超の営業貸付金につきましては、流動資産から投資その他の資産の「長期営業貸付金」へ振り替えて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製薬(株)が有する工場内の水素水製造設備を三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))とセール・アンド・リースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にアイロム製薬(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額329百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはアイロム製薬(株)が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証329百万円の債務履行を担保するために、アイロム製薬(株)は三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に対し、リース契約期間中、毎月、保証金5百万円を支払い、総額329百万円を預託するとともに、定期預金599百万円を差し入れる契約となっております。なお、当連結会計年度末において預託保証金は76百万円、定期預金は481百万円となっております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1百万円</p> <p>3 受取手形割引高 164百万円</p> <p>4 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団メディファ</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブルーマーキュリー</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,154百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	1,356百万円	リース債務	医療法人社団メディファ	566百万円	借入債務	(株)ブルーマーキュリー	232百万円	借入債務	計	2,154百万円		のれん	737百万円	負ののれん	33百万円	差引	704百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,858百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,519百万円の担保に供しております。</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製薬(株)が有する工場内の水素水製造設備を三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))と締結しましたセール・アンド・リースバック契約につきまして、平成21年2月28日にリース途中解約協定書を締結しました。そのため、残価保証はありません。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 39百万円</p> <p>3 受取手形割引高 164百万円</p> <p>4 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> <td>リース債務 借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブルーマーキュリー</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>慶田 朋子</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,524百万円	土地	1,333百万円	計	2,858百万円	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	1,101百万円	リース債務 借入債務	(株)ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務	慶田 朋子	10百万円	借入債務	計	1,275百万円		債務保証損失引当金	1,101百万円		差引額	174百万円		のれん	439百万円	負ののれん	26百万円	差引	413百万円
保証先	金額	内容																																																					
医療法人社団上善会	1,356百万円	リース債務																																																					
医療法人社団メディファ	566百万円	借入債務																																																					
(株)ブルーマーキュリー	232百万円	借入債務																																																					
計	2,154百万円																																																						
のれん	737百万円																																																						
負ののれん	33百万円																																																						
差引	704百万円																																																						
建物及び構築物	1,524百万円																																																						
土地	1,333百万円																																																						
計	2,858百万円																																																						
保証先	金額	内容																																																					
医療法人社団上善会	1,101百万円	リース債務 借入債務																																																					
(株)ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務																																																					
慶田 朋子	10百万円	借入債務																																																					
計	1,275百万円																																																						
債務保証損失引当金	1,101百万円																																																						
差引額	174百万円																																																						
のれん	439百万円																																																						
負ののれん	26百万円																																																						
差引	413百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	土地	30百万円	建物及び構築物	4百万円	計	35百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	227百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品)	10百万円	計	238百万円	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>クリニック モール</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>独占 販売権</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 厚木市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として事業部門、製品群及び店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部門、製品群及び店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,019百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物498百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地120百万円、その他5百万円、リース資産244百万円、長期前払費用149百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、クリニックモール、賃貸及び店舗については正味売却価額と使用価値により測定しており、独占販売権及び製造設備については使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>5 売上取引の訂正に伴う、関連する消費税差額を収益として計上しているものであります。</p> <p>5 同左</p>	土地	0百万円	その他(工具器具備品)	7百万円	計	8百万円	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具備品)	2百万円	計	23百万円	場所	用途	種類	東京都港区	クリニック モール	建物及び構築物	東京都 品川区	賃貸	建物及び構築物 土地	東京都 品川区	独占 販売権	長期前払費用	神奈川県 厚木市	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 リース資産	東京都港区	店舗	建物及び構築物 その他
土地	30百万円																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																				
計	35百万円																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																				
その他(工具器具備品)	0百万円																																																				
計	0百万円																																																				
建物及び構築物	227百万円																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																				
その他(工具器具備品)	10百万円																																																				
計	238百万円																																																				
土地	0百万円																																																				
その他(工具器具備品)	7百万円																																																				
計	8百万円																																																				
建物及び構築物	19百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																				
その他(工具器具備品)	2百万円																																																				
計	23百万円																																																				
場所	用途	種類																																																			
東京都港区	クリニック モール	建物及び構築物																																																			
東京都 品川区	賃貸	建物及び構築物 土地																																																			
東京都 品川区	独占 販売権	長期前払費用																																																			
神奈川県 厚木市	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 リース資産																																																			
東京都港区	店舗	建物及び構築物 その他																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	-	-	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93	100	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	-	-	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,736百万円	預入期間 3 か月超の定期預金	481百万円	現金及び現金同等物	2,254百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,519百万円	現金及び現金同等物	1,519百万円								
現金及び預金勘定	2,736百万円																		
預入期間 3 か月超の定期預金	481百万円																		
現金及び現金同等物	2,254百万円																		
現金及び預金勘定	1,519百万円																		
現金及び現金同等物	1,519百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)アツクコーポレーション（平成19年 9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アツクコーポレーション株式 の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アツクコーポレーションの現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アツクコーポレシ ョ ン取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	流動資産	148百万円	固定資産	42百万円	のれん	26百万円	流動負債	43百万円	固定負債	93百万円	少数株主持分	10百万円	(株)アツクコーポレーション株式 の取得価額	70百万円	(株)アツクコーポレーションの現金 及び現金同等物	87百万円	差引：(株)アツクコーポレシ ョ ン取得による収入	17百万円	
流動資産	148百万円																		
固定資産	42百万円																		
のれん	26百万円																		
流動負債	43百万円																		
固定負債	93百万円																		
少数株主持分	10百万円																		
(株)アツクコーポレーション株式 の取得価額	70百万円																		
(株)アツクコーポレーションの現金 及び現金同等物	87百万円																		
差引：(株)アツクコーポレシ ョ ン取得による収入	17百万円																		
<p>3 出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の売却により連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の売却価額と売却のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(有)アイ・エム・ファンド（平成19年10月 1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)アイ・エム・ファンドの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アイ・エム・ファンドの現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)アイ・エム・ファンド売却 による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2百万円	固定資産	1百万円	流動負債	0百万円	株式売却益	2百万円	(有)アイ・エム・ファンドの売却価額	1百万円	(有)アイ・エム・ファンドの現金及び 現金同等物	2百万円	差引：(有)アイ・エム・ファンド売却 による支出	1百万円					
流動資産	2百万円																		
固定資産	1百万円																		
流動負債	0百万円																		
株式売却益	2百万円																		
(有)アイ・エム・ファンドの売却価額	1百万円																		
(有)アイ・エム・ファンドの現金及び 現金同等物	2百万円																		
差引：(有)アイ・エム・ファンド売却 による支出	1百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構 築物)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: center;">962</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">553</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフ トウェア)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,181</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (建物及び構 築物)	7	3	-	4	有形固定資産 (機械装置)	962	221	186	553	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	180	78	9	92	無形固定資産 その他(ソフ トウェア)	30	8	-	21	合計	1,181	312	196	673	未経過リース料期末残高相当額		1年内	142百万円	1年超	574百万円	合計	717百万円	リース資産減損勘定期末残高	30百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフ トウェア)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置)	103	53	48	0	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	153	93	-	60	無形固定資産 その他(ソフ トウェア)	30	14	-	15	合計	287	161	48	76	未経過リース料期末残高相当額		1年内	33百万円	1年超	44百万円	合計	78百万円	リース資産減損勘定期末残高	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																								
有形固定資産 (建物及び構 築物)	7	3	-	4																																																																								
有形固定資産 (機械装置)	962	221	186	553																																																																								
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	180	78	9	92																																																																								
無形固定資産 その他(ソフ トウェア)	30	8	-	21																																																																								
合計	1,181	312	196	673																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年内	142百万円																																																																											
1年超	574百万円																																																																											
合計	717百万円																																																																											
リース資産減損勘定期末残高	30百万円																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																								
有形固定資産 (機械装置)	103	53	48	0																																																																								
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	153	93	-	60																																																																								
無形固定資産 その他(ソフ トウェア)	30	14	-	15																																																																								
合計	287	161	48	76																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年内	33百万円																																																																											
1年超	44百万円																																																																											
合計	78百万円																																																																											
リース資産減損勘定期末残高	0百万円																																																																											

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	181百万円	リース資産減損勘定の取崩額	38百万円	減価償却費相当額	115百万円	支払利息相当額	26百万円	減損損失	- 百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	- 百万円	<hr/>		合計	0百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	156百万円	リース資産減損勘定の取崩額	30百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	19百万円	減損損失	244百万円
支払リース料	181百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	38百万円																														
減価償却費相当額	115百万円																														
支払利息相当額	26百万円																														
減損損失	- 百万円																														
未経過リース料																															
1年内	0百万円																														
1年超	- 百万円																														
<hr/>																															
合計	0百万円																														
支払リース料	156百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	30百万円																														
減価償却費相当額	102百万円																														
支払利息相当額	19百万円																														
減損損失	244百万円																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1)株式	2	4	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2	4	1
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1)株式	72	44	27
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	72	44	27
合計		74	49	25

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
669	35	23

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,428
投資事業有限責任組合出資金	38
合計	1,467
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	1
合計	1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1)株式	2	3	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2	3	1
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1)株式	72	42	30
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	72	42	30
合計		74	46	28

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	158
投資事業有限責任組合出資金	0
合計	158
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	39
合計	39

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの行うデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利オプション取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	300	100	2	2	100	-	1	1
合計		300	100	2	2	100	-	1	1

前連結会計年度末	当連結会計年度末
<p>(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p>	<p>(注) 1 時価の算定方法 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のアイロム製薬(株)、(株)アイロムロハス(一部の従業員についてのみ)及び(株)アツクコーポレーションは、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、アイロム製薬(株)は、東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうちアイロム製薬(株)の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、815百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	401百万円
--------	--------

退職給付引当金	401百万円
---------	--------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	35百万円
------	-------

退職給付費用	35百万円
--------	-------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のアイロム製薬(株)、(株)アイロムロハス(一部の従業員についてのみ)及び(株)アツクコーポレーションは、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、アイロム製薬(株)は、東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうちアイロム製薬(株)の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、809百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	409百万円
--------	--------

退職給付引当金	409百万円
---------	--------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	38百万円
------	-------

退職給付費用	38百万円
--------	-------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
	平成15年3月14日 取締役会発行決議	平成15年6月18日 取締役会発行決議	平成16年7月14日 取締役会発行決議
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの従業員 8名 (注) 2	当社取締役 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの従業員 9名(注) 2 当社子会社(株)アイロムメ ディックの従業員 2名 当社取引先 8名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の(注) 1	普通株式 721株(注) 3	普通株式 10株(注) 4	普通株式 10,000株(注) 5
付与日	平成15年4月1日	平成15年6月18日	平成16年7月30日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年7月1日から 平成26年6月24日 (但し優遇税制を受ける場合) 平成18年6月26日から 平成26年6月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。

3 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行2,950株により、平成20年5月31日現在において、合計35名に49,550株となっております。

4 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10株を付与しましたが、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行150株により、平成20年5月31日現在において、合計1名に600株となっております。

5 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000株を付与しましたが、当社の従業員21名及び子会社の従業員5名の退職及び当社取引先1社の解散や、平成17年3月18日付株式分割により、平成20年5月31日現在において、合計55名に7,860個となり、新株予約権の目的となる株式の数は23,580株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	提出会社		
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
決議年月日	平成15年3月14日	平成15年6月18日	平成16年7月14日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	49,550	600	23,691
権利確定			
権利行使			
失効			111
未行使残	49,550	600	23,580

単価情報

	提出会社		
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
権利行使価格(円)	15,054	15,054	83,334
権利行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
	平成15年3月14日 取締役会発行決議	平成15年6月18日 取締役会発行決議	平成16年7月14日 取締役会発行決議
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの従業員 8名 (注) 2	当社取締役 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの従業員 9名(注) 2 当社子会社(株)アイロムメ ディックの従業員 2名 当社取引先 8名
株式の種類別のス トック・オプションの 数(注) 1	普通株式 721株(注) 3	普通株式 10株(注) 4	普通株式 10,000株(注) 5
付与日	平成15年4月1日	平成15年6月18日	平成16年7月30日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年7月1日から 平成26年6月24日 (但し優遇税制を受ける場合) 平成18年6月26日から 平成26年6月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。

3 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行2,950株により、平成21年5月31日現在において、合計35名に49,550株となっております。

4 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10株を付与しましたが、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行150株により、平成21年5月31日現在において、合計1名に600株となっております。

5 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000株を付与しましたが、当社の従業員24名及び子会社の従業員7名の退職及び当社取引先1社の解散や、平成17年3月18日付株式分割により、平成21年5月31日現在において、合計50名に7,614個となり、新株予約権の目的となる株式の数は22,842株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	提出会社		
	平成15年 3月 7日 臨時株主総会特別決議		平成16年 6月25日 定時株主総会特別決議
決議年月日	平成15年 3月14日	平成15年 6月18日	平成16年 7月14日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	49,550	600	23,580
権利確定			
権利行使			
失効			729
未行使残	49,550	600	22,851

単価情報

	提出会社		
	平成15年 3月 7日 臨時株主総会特別決議		平成16年 6月25日 定時株主総会特別決議
権利行使価格(円)	15,054	15,054	83,334
権利行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
29百万円	34百万円
預り保証金	退職給付引当金
10百万円	160百万円
退職給付引当金	減損損失
169百万円	150百万円
売上高修正に伴う否認額	売上高修正に伴う否認額
81百万円	101百万円
仕掛品評価損	減価償却超過額
2百万円	195百万円
製品評価損	投資有価証券
8百万円	601百万円
減損会計未払リース料支払分	その他有価証券評価差額金
12百万円	14百万円
投資有価証券	貸倒引当金
36百万円	3,051百万円
その他有価証券評価差額金	税務上の繰越欠損金
39百万円	1,240百万円
貸倒引当金	債務保証損失引当金
264百万円	450百万円
税務上の繰越欠損金	減損リース資産買取
1,269百万円	216百万円
その他	その他
163百万円	168百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,088百万円	6,385百万円
評価性引当額	評価性引当額
1,686百万円	6,197百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
402百万円	187百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮積立金	建物圧縮積立金
50百万円	44百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
0百万円	0百万円
連結子会社の資産評価差額金	連結子会社の資産評価差額金
171百万円	171百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
222百万円	217百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
179百万円	29百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
留保金課税	一時差異の税効果未認識額増減
1.9%	44.7%
評価性引当金	交際費等永久損金不算入項目
73.4%	0.2%
住民税均等割	住民税均等割
2.1%	0.2%
受取配当金等永久益金不算入項目	その他
10.2%	1.1%
のれん償却	税効果会計適用後の法人税等負担率
16.8%	3.3%
その他	
0.6%	
税効果会計適用後の法人税等負担率	
43.9%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート 事業 (百万円)	人材コンサル ティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,092	954	380	4,202	4,595	502	13,726	-	13,726
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	39	162	3	28	26	264	(264)	-
計	3,096	993	543	4,205	4,623	528	13,991	(264)	13,726
営業費用	2,141	1,011	526	4,175	5,170	504	13,530	447	13,977
営業利益又は営業損失()	955	17	17	30	547	24	461	(712)	250
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,208	6,982	129	2,900	5,818	4,388	22,429	4,029	26,459
減価償却費	66	64	10	29	380	6	557	31	589
資本的支出	9	107	30	63	809	0	1,022	256	1,279

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医薬の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、757百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,029百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート 事業 (百万円)	人材コンサル ティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,457	1,078	397	4,041	4,770	732	14,478	-	14,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	33	70	0	8	3	120	(120)	-
計	3,461	1,112	467	4,042	4,779	736	14,599	(120)	14,478
営業費用	2,592	995	436	3,988	4,893	703	13,610	692	14,303
営業利益又は営業損失()	868	117	30	53	114	33	988	(813)	175
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	1,954	3,969	100	2,307	5,476	1,250	15,057	1,394	16,452
減価償却費	99	100	10	25	333	6	576	31	608
減損損失	165	468	-	-	375	26	1,036	(16)	1,019
資本的支出	16	5	3	31	98	5	160	49	209

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸や医業の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(CRO事業、不動産管理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、895百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,677百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、医薬品等の販売事業における売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

7 法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社で資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

8 当社が最終ユーザーのリース債務に対して、当連結会計年度末に債務保証損失引当金を計上したことにより、利益相当部分について全額を取崩しました。これにより、税金等調整前当期純損失は156百万円減少しております。

9 当連結会計年度に販売用不動産の保有目的を変更したことに伴い、当該資産にかかる不動産管理事業につきましては、「その他の事業」から「メディカルサポート事業」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村松 鉄郎	-	-	当社監査役	-	-	-	-	-	長期貸付金	7

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 資金の貸付については、市場金利を参考に利率を決定しております。
- 3 期末残高のうち、1百万円が一年内の返済予定金額であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	14,675円08銭	1株当たり純資産額	3,304円58銭
1株当たり当期純損失	996円54銭	1株当たり当期純損失	11,291円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	931百万円	10,559百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	931百万円	10,559百万円
普通株式の期中平均株式数	935,142株	935,142株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数58,010個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権の数57,767個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,449	6,883	1.76	-
一年内返済予定長期借入金	665	664	2.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58	154	1.86	平成22.7.31~ 平成28.2.25
合計	8,172	7,702	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
74	21	13	11

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	3,515	3,722	3,736	3,503
税金等調整前 四半期純損失 (百万円)	46	3,527	3,073	3,681
四半期純損失 (百万円)	22	3,712	3,059	3,809
1株当たり 四半期純損失 (円)	24.32	3,970.48	3,271.73	4,073.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,422	590
前払費用	35	33
繰延税金資産	26	-
短期貸付金	302	8
関係会社短期貸付金	3,776	722
1年内回収予定の長期貸付金	1 3,640	1 3,102
その他	122	54
貸倒引当金	24	10
流動資産合計	9,301	4,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	95	96
減価償却累計額	11	19
建物(純額)	84	76
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	44	48
減価償却累計額	11	17
工具、器具及び備品(純額)	33	31
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	117	113
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	21	24
その他	0	30
無形固定資産合計	22	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039	197
関係会社株式	4,884	3,819
長期貸付金	128	5
役員長期貸付金	6	-
関係会社長期貸付金	555	6,045
長期前払費用	247	235
長期未収入金	-	546
繰延税金資産	35	-
敷金及び保証金	277	277
その他	87	47
貸倒引当金	128	6,655
投資その他の資産合計	7,135	4,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	7,274	4,686
資産合計	16,575	9,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	-	1,667
1年内返済予定の長期借入金	644	532
未払金	991	969
未払費用	8	0
未払法人税等	25	16
その他	45	5
流動負債合計	1,715	3,191
固定負債		
債務保証損失引当金	-	947
固定負債合計	-	947
負債合計	1,715	4,138
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金		
資本準備金	7,577	7,577
資本剰余金合計	7,577	7,577
利益剰余金		
利益準備金	4	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,005	8,785
利益剰余金合計	1,010	8,780
株主資本合計	14,874	5,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	34
評価・換算差額等合計	13	34
純資産合計	14,860	5,048
負債純資産合計	16,575	9,186

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高				
経営管理料	1	794	1	794
関係会社受取配当金		180		-
売上高合計		975		794
売上総利益				
経営管理料売上総利益		794		794
関係会社受取配当金売上総利益		180		-
売上総利益合計		975		794
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		41		57
役員報酬		117		116
給料手当及び賞与		158		236
賞与引当金繰入額		41		-
旅費交通費		37		42
賃借料		90		108
租税公課		-		46
貸倒引当金繰入額		16		-
減価償却費		10		11
支払手数料		92		97
業務委託料		39		87
その他		112		89
販売費及び一般管理費合計		757		895
営業利益又は営業損失()		217		100
営業外収益				
受取利息	1	92	1	176
有価証券利息		1		-
受取配当金		192		1
その他		8		5
営業外収益合計		294		183
営業外費用				
支払利息		5		28
支払手数料		2		-
租税公課		-		4
為替差損		1		0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他	0	-
営業外費用合計	9	33
経常利益	502	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	35		-
投資有価証券売却益		30		-
本社移転負担金受入		31		-
その他		5		-
特別利益合計		102		-
特別損失				
固定資産除却損	3	43	3	0
子会社株式評価損		30		1,164
投資有価証券売却損		23		-
投資有価証券評価損		17		831
関係会社株式評価損		10		-
貸倒引当金繰入額		128		6,651
債務保証損失引当金繰入額		-		947
その他		2		96
特別損失合計		255		9,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		349		9,641
法人税、住民税及び事業税		19		3
法人税等調整額		112		51
法人税等合計		132		55
当期純利益又は当期純損失()		216		9,697

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
資本剰余金合計		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4	4
当期末残高	4	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	882	1,005
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純利益又は当期純損失()	216	9,697
当期変動額合計	123	9,791
当期末残高	1,005	8,785
利益剰余金合計		
前期末残高	887	1,010
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純利益又は当期純損失()	216	9,697
当期変動額合計	123	9,791
当期末残高	1,010	8,780
株主資本合計		
前期末残高	14,751	14,874
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純利益又は当期純損失()	216	9,697
当期変動額合計	123	9,791
当期末残高	14,874	5,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	13
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評 価差額金の増減	18	20
当期変動額合計	18	20
当期末残高	13	34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評 価差額金の増減	18	20
当期変動額合計	18	20
当期末残高	13	34
純資産合計		
前期末残高	14,755	14,860
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
当期純利益又は当期純損失()	216	9,697
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価 差額金の増減	18	20
当期変動額合計	105	9,812
当期末残高	14,860	5,048

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 時価と比較する取得原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 891 885 1003"> <tr> <td>建物</td> <td>22年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。なお、これによる損益に与 える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。なお、これに よる損益に与える影響額は軽微であり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	22年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 891 1332 1003"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～15年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	5～15年
建物	22年													
車輛運搬具	6年													
工具器具備品	2～15年													
建物	3～15年													
車輛運搬具	6年													
工具器具備品	5～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、当事業年度から保証の履行による損失見込み額を債務保証損失引当金として計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に8百万円含まれております。</p> <p>1年内回収予定の長期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に1百万円含まれております。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた預り金(当期5百万円)は資産総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p><u>広告宣伝費は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に40百万円含まれております。</u></p> <p>前期に独立科目で掲記していた前期損益修正益(当期5百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>租税公課は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に45百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 関係会社に対する資産及び負債			1 関係会社に対する資産及び負債		
1年内回収予定の長期貸付金		3,623百万円	1年内回収予定の長期貸付金		3,101百万円
			短期借入金		450百万円
2 債務保証			2 債務保証		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
(株)アイロムメディック	4,260百万円	借入債務	(株)アイロムメディック	3,260百万円	借入債務
アイロム製薬(株)	2,259百万円	借入債務	アイロム製薬(株)	1,845百万円	借入債務
医療法人社団上善会	1,201百万円	リース債務	医療法人社団上善会	947百万円	リース債務
(株)アイロムロハス	870百万円	借入債務	(株)アイロムロハス	710百万円	借入債務
医療法人社団メディ ファ	566百万円	借入債務	(株)ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務
(株)ブルーマーキュリー	232百万円	借入債務	計	6,926百万円	
計	9,389百万円		債務保証損失引当金	947百万円	
			差引額	5,979百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	
経営管理料	794百万円	経営管理料	794百万円
受取利息	84百万円	受取利息	172百万円
2 固定資産売却益は次のとおりであります。		2	
建物	4百万円		
土地	30百万円		
計	35百万円		
3 固定資産除却損は次のとおりであります。		3 固定資産除却損は次のとおりであります。	
建物	43百万円	工具器具備品	0百万円
工具器具備品	0百万円		
計	43百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構 築物)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (建物及び構 築物)	7	3	-	4	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	28	11	-	17	合計	36	15	-	21	1年内	8百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	36	23	-	13	1年内	6百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 (建物及び構 築物)	7	3	-	4																																																			
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	28	11	-	17																																																			
合計	36	15	-	21																																																			
1年内	8百万円																																																						
1年超	13百万円																																																						
合計	21百万円																																																						
支払リース料	11百万円																																																						
減価償却費相当額	11百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	36	23	-	13																																																			
1年内	6百万円																																																						
1年超	7百万円																																																						
合計	13百万円																																																						
支払リース料	8百万円																																																						
減価償却費相当額	8百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	8百万円	未払事業税	5百万円
子会社株式	41百万円	投資有価証券	382百万円
投資有価証券	36百万円	貸倒引当金	2,696百万円
貸倒引当金	32百万円	子会社株式	515百万円
税務上の繰越欠損金	42百万円	債務保証損失引当金否認額	385百万円
その他	10百万円	税務上の繰越欠損金	82百万円
		その他	36百万円
繰延税金資産小計	172百万円	繰延税金資産小計	4,103百万円
評価性引当額	111百万円	評価性引当額	4,103百万円
繰延税金資産合計	61百万円	繰延税金資産合計	-百万円
繰延税金資産(負債)の純額	61百万円	繰延税金資産(負債)の純額	-百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
留保金課税	3.8%	一時差異の税効果未認識額増減	41.4%
交際費等永久損金不算入項目	1.0%	交際費等永久損金不算入項目	0.0%
受取配当金等永久益金不算入項目	20.8%	住民税均等割	0.0%
住民税均等割	1.0%	その他	0.2%
評価性引当金の期末差額	8.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%
その他	3.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>15,891円12銭</u> 1株当たり当期純利益 231円77銭	1株当たり純資産額 <u>5,398円45銭</u> 1株当たり当期純損失 10,370円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	216	9,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	216	9,697
普通株式の期中平均株式数(株)	935,142	935,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数58,010個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権の数57,767個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	ECHOSENS S.A	77
		マスターピース(株)	60
		(株)エコス	42
		セラスメディコ(株)	10
		オーダーメイド創薬(株)	6
		TeraRecon, Inc.	0
		(株)タケシバ電機	0
		(株)インターメディカル	0
		(株)リージャー	0
		(株)ぶなの森玉川温泉	0
		(株)IMF	0
計		254,862	197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	95	0	-	96	19	7	76
車輛運搬具	2	-	-	2	2	0	0
工具器具備品	44	5	0	48	17	6	31
建設仮勘定	-	4	-	4	-	-	4
有形固定資産計	143	10	0	152	39	14	113
無形固定資産							
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	27	8	-	35	11	5	24
その他	0	30	-	30	-	-	30
無形固定資産計	28	39	-	67	11	6	55
長期前払費用	250	-	-	250	14	12	235

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	152	6,657	138	5	6,665
債務保証損失引当金	-	947	-	-	947

(注) 貸倒引当金の「当期減少(その他)」は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	0
普通預金	590
外貨預金	0
合計	590

2) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アイロムロハス	682
日本複合医療施設(株)	40
合計	722

3) 1年内回収予定の長期貸付金

相手先	金額(百万円)
アイロム製薬(株)	1,111
(株)アイロムロハス	1,070
(株)アイロムメディック	845
(株)アイロムスタッフ	40
(株)アイクロス	35
その他	1
合計	3,102

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
子会社株式	
アイロム製薬(株)	2,453
(株)アイロム	1,054
(株)アイロムロハス	101
(株)アイロムスタッフ	72
(株)アツクコーポレーション	70
(株)アイオロバス	10
(株)アイロムビジネスデベロップメント	10
(株)アイクロス	10
(株)アイロムメディック	0
(株)アゾーニング	0
(株)アイロムエーアイ	0
小計	3,780
関連会社株式	
日本複合医療施設(株)	38
(株)I & L Anti-Aging Management	0
小計	38
合計	3,819

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アイロムメディック	6,045
合計	6,045

3) 長期未収入金

相手先	金額(百万円)
医療法人社団メディファ	546
合計	546

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	830
(株)三井住友銀行	387
(株)アイロム	280
(株)アイオロパス	170
合計	1,667

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	532
合計	532

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤算浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤算浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員	公認会計士	安藤算浩
業務執行社員		

代表社員	公認会計士	平田 卓
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会

御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤算浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。